

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）

「新型コロナウイルス感染症流行が歯科口腔保健行動及び歯科疾患等与えた影響の解明のための研究」

令和6年度 分担研究報告書

フッ化物洗口事業に対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する研究

研究分担者 福田 英輝（国立保健医療科学院 統括研究官）

研究要旨

【研究目的】 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の全国的な拡大は、地方公共団体が実施する歯科口腔保健事業に対して、大きな影響を及ぼした。本研究では、5類感染症に移行した2023（令和5）年度において、地方公共団体が実施した保育園・幼稚園・認定こども園、小学校、中学校、および特別支援学校におけるフッ化物洗口事業の実態把握を行うとともに、今後のフッ化物洗口事業のさらなる拡大に向けた取り組みの実態を把握することを目的として実施した。

【研究方法】 本調査では、全国すべての都道府県、および政令指定都市・中核市・保健所政令市・特別区、以下「保健所設置市」（110市区）を対象にアンケート調査を実施した。アンケート調査票は、エクセルファイルにて作成し、令和7年2月14日にメール発送し、回収を行った。調査票の回収数は、41都道府県（回収率87.2%）、および67保健所設置市（60.9%）であった。本報告では、都道府県票、および保健所設置市票の各項目における基礎統計量を算出した。

【結果と考察】 都道府県票：都道府県別にみたフッ化物洗口事業を実施している施設数の最大値は、保育所等・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校では、それぞれ610施設、316施設、98施設、8施設であった。経年的にフッ化物洗口の実施施設数の中央値をみると、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年（令和元年）と比較して、2020年、2021年は小さかった。フッ化物洗口の延期・中断の再開に際しては、慎重であった可能性が示唆された。

保健所設置市票：フッ化物洗口事業をこれまで実施したことがないとした自治体は36自治体（53.7%）であった。また、フッ化物洗口マニュアル2022年版を知らないとした保健所設置市は、9自治体（13.4%）であった。フッ化物洗口マニュアル（2022年版）の有効活用を通じて、施設における集団フッ化物洗口のさらなる推進が期待された。

A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の全国的な拡大は、地方公共団体が実施する歯科口腔保健に関連した事業に対して、大きな影響を及ぼした。令和2年度厚生労働科学特別研究事業「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた地域における歯科医療提供体制の強化のための研究」¹⁾において、全国地方自治体の令和2年度歯

科保健医療事業の実施状況を質問紙調査したところ、フッ化物洗口事業は、保健所設置市の58%、その他市町村の49%において、延期や中断がなされていた。令和5年5月8日をもって、COVID-19は、感染症法の分類で新型インフルエンザ等感染症から、5類感染症へと移行した。

本研究では、5類感染症に移行した2023（令和5）年度において、地方公共団体が

実施した保育園・幼稚園・認定こども園、小学校、中学校、および特別支援学校におけるフッ化物洗口事業の実態把握を行うとともに、今後のフッ化物洗口事業のさらなる拡大に向けた取り組みの実態を把握することを目的として実施した。

B. 研究方法

本調査では、全国すべての都道府県（47都道府県）、および政令指定都市・中核市・保健所政令市・特別区、以下「保健所設置市」（110市区）を対象としたアンケート調査を実施した。アンケート調査票は、エクセルファイルにて作成し、メールにて発送・回収を行った。アンケート調査票の質問項目は、以下の通りであった。

1. 都道府県票

- 1) 保育所・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校におけるフッ化物洗口事業の実績
- 2) フッ化物洗口実施に関する市区町村支援に関する取組み
- 3) 市区町村におけるフッ化物洗口の取り組み状況に関する把握状況
- 4) 歯科保健計画におけるフッ化物洗口事業の位置づけ
- 5) 「フッ化物洗口マニュアル（2022年版）」の活用実績
- 6) 新型コロナウイルス感染症の流行前後におけるフッ化物洗口実施施設数の推移

2. 保健所設置市票

- 1) 保育所・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校におけるフッ化物洗口事業の実績
- 2) 対象児童・生徒・保護者等へのフッ化物洗口の説明と意向確認
- 3) フッ化物洗口を中止した理由
- 4) 歯科保健計画におけるフッ化物洗口事業の位置づけ
- 5) 「フッ化物洗口マニュアル（2022年

版）」の活用実績

エクセルファイルによる調査票は、都道府県、および保健所設置市における歯科保健担当者宛に、令和7年2月14日、メールにて一斉発送した。調査票の回収締切りは、同年2月21日としたが、締切りを延長したため、同年3月14日を最終締切日とした。

調査票の回収数は、41都道府県（回収率87.2%）、および67保健所設置市（60.9%）であった。本報告では、都道府県票、および保健所設置市票の各項目における基礎統計量を算出した。

なお、本研究は、国立保健医療科学院の研究倫理審査委員会の承認（承認 NIPH-IBRA #24035）を受けて実施した。

C. 研究結果

1. 都道府県票

- 1) 保育所・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校におけるフッ化物洗口事業の実績

① 施設数、および学童・生徒数に関する実績（表1）

都道府県別にみたフッ化物洗口事業を実施している施設数の最大値は、保育所等・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、および特別支援学校では、それぞれ610施設、316施設、98施設、および8施設であった。実施人数の最大値は、保育所等・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、および特別支援学校では、それぞれ26,545人、94,558人、26,689人、および257人であった。

フッ化物洗口剤の区分別にみた実施施設数の最大値は、保育所等・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校においては、「ミラノール」であった。一方、特別支援学校での最大値は、「オラブリス（ポーシオンタイプを除く）」であった。「オラブリス

ポーションタイプ」の最大値は、保育所等・認定こども園・幼稚園、小学校、および中学校において、15施設、28施設、および1施設であった。

② 洗口剤購入費用の負担先（表2）

洗口剤購入費用の負担先として「行政衛生部門」とした割合が最も大きかったのは、保育所等・認定こども園・幼稚園、および中学校であった。小学校、および特別支援学校においては、「教育委員会」とした割合が最も大きかった。

2) フッ化物洗口実施に関する市区町村支援に関する取り組み

① 都道府県による市区町村支援（表3-①）

フッ化物洗口実施に関する市区町村支援を「現在、実施している」とした自治体が最も多く、28自治体（68.3%）であった。一方、8自治体においては「これまで実施したことはない」と回答していた。

② フッ化物洗口事業を導入するにあたって市区町村への支援（表3-②）

都道府県が行うフッ化物洗口を導入するにあたっての支援は、「フッ化物洗口に関するガイドラインやマニュアル等の作成」が最も多く、21自治体（75.0%）であった。ついで「普及啓発資材等の作成」18自治体（64.3%）、「学校関係者への説明」17自治体（60.7%）であった。

③ フッ化物洗口事業を継続するにあたって市区町村への支援（表3-③）

フッ化物洗口事業を継続するにあたっての市区町村への支援は、「フッ化物洗口に関するガイドラインやマニュアル等の作成」が最も多く19自治体（67.9%）であった。ついで「普及啓発資材等の作成」16自治体（57.1%）、「学校関係者への説明」

15自治体（53.6%）であった。

3) 市区町村におけるフッ化物洗口の取り組み状況に関する把握状況（表4-①、表4-②）

市区町村におけるフッ化物洗口の取り組んでいる施設数を「定期的に把握している」とした自治体は、31自治体（75.6%）であった。フッ化物洗口を行っている児童・生徒数については、「定期的に把握している」とした自治体は、26自治体（63.4%）であった。

4) 歯科保健計画におけるフッ化物洗口事業の位置づけ（表5）

歯科保健に関する計画におけるフッ化物洗口の位置づけについては、「フッ化物洗口の実施に関する目標値を設定している」と回答した自治体数が最も多く、22自治体（53.7%）であった。ついで「フッ化物洗口について実施することを記載している」20自治体（48.8%）であった。

5) 「フッ化物洗口マニュアル（2022年版）」の活用実績（表6-①、表6-②）

すべての都道府県において「フッ化物洗口マニュアル（2022年版）」を知っていると回答していた。マニュアルの活用については、「対象施設に対してマニュアル周知を行った」とした自治体が最も多く、20自治体（50.0%）であった。ついで「マニュアルをもとに自治体が作成したマニュアルパンフレットを修正した」8自治体（20.0%）、「マニュアルを基にした研修会・勉強会を開催した」6自治体（15.0%）であった。

6) COVID-19の流行前後におけるフッ化物洗口実施施設数の推移（表7）

フッ化物洗口を実施している施設数の中央値をみると、COVID-19拡大前の2019年

(令和元年)と比較して、2020年、2021年は小さかった。

2. 保健所設置市票

1) 保育所・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校におけるフッ化物洗口の実績

① フッ化物洗口の実績(表1-①)

フッ化物洗口事業を現在実施していると回答した保健所設置市は、18自治体

(26.9%)であった。一方「これまで実施したことがない」とした保健所設置市は、36自治体(53.7%)であった

② フッ化物洗口の具体的な取組み(表1-②a~表1-②d)

フッ化物洗口事業を「現在実施している」および「実施を取りやめた施設もあるが、現在、実施している」と回答した28自治体に対して具体的な取組み状況について質問した。その結果、保育所等・認定こども園・幼稚園においては、「全施設で実施」とした保健所設置市は、4自治体(14.8%)であった。同じく、小学校では9自治体(33.3%)、中学校では3自治体(11.1%)、および特別支援学校では0自治体であった。

③ フッ化物洗口液の調製場所(表1-③a~表1-③f)、および保管場所(表1-④a~表1-④f)

フッ化物洗口液の調製場所、および保管場所については、保育所等・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、および特別支援学校ともに、「実施施設」と回答した自治体が最も多かった。

2) 対象児童・生徒・保護者等へのフッ化物洗口の説明と意向確認

① 対象児童・生徒・保護者等へのフッ化物洗口の説明(表2-①)

フッ化物洗口の対象児童・生徒の保護者等に対して、理解を得るための説明については、「説明文書を作成し、配布している」とした保健所設置市が最も多く、26自治体(92.9%)であった。「集団説明会を開催している」とした保健所設置市は、17自治体(60.7%)であった。

② 対象児童・生徒・保護者等へのフッ化物洗口の意向確認(表2-②)

すべての保健所設置市(28自治体)は、フッ化物洗口の対象児童・生徒またはその保護者に対して、意向確認を行っているとは回答した。

3) フッ化物洗口を実施していない理由、やめた理由(表3)

フッ化物洗口の「実施を取りやめた施設もあるが、現在、実施している」「過去に実施していたが、現在は実施していない」および「これまで実施したことがない」と回答した49自治体に対して、フッ化物洗口を実施していない、あるいはやめた理由について質問したところ、「実施施設の職員の負担が大きい」とした保健所設置市が最も多く、11自治体(42.9%)であった。次いで「費用がかかるため」11自治体(22.4%)、「学校関係者・保護者等のフッ化物洗口の安全性に対する理解が十分でないため」8自治体(16.3%)等であった。

4) 歯科保健計画におけるフッ化物洗口の位置づけ(表4)

歯科保健計画におけるフッ化物洗口の位置づけとしては、「フッ化物洗口については記載していない」と回答した保健所設置市が最も多く、32自治体(47.8%)であった。「フッ化物洗口について実施することを記載している」17自治体(25.4%)、「フッ化物応用については記載している

が、フッ化物洗口については記載していない」14自治体（20.9%）、また「フッ化物洗口の実施に関する目標値を設定している」8自治体（11.9%）であった。

5) 「フッ化物洗口マニュアル（2022年版）」の活用実績（表5-①、表5-②）

フッ化物洗口マニュアル（2020年版）を知っていると回答した保健所設置市は、58自治体（86.6%）であった。その一方、知らないとした保健所設置市が、9自治体（13.4%）であった。

フッ化物洗口マニュアル2022年版の活用については、「対象施設に対してマニュアル周知を行った」12自治体（20.7%）、「マニュアルをもとに自治体が作成したマニュアルパンフレットを修正した」9自治体（15.5%）等であった。

D. 考察

都道府県票によると、保育所等・認定こども園・幼稚園、小学校、および中学校における実施施設数の中央値は、COVID-19流行前の2019年と比較すると、国内での初感染者が確認され、全都道府県での緊急事態宣言が発出された2020年、および翌2021年は小さかった。しかしながら、2022年、および2023年においては、とくに小学校、中学校におけるその値は、同等程度、あるいは大きかった。

2020年4月の第1回目の緊急事態宣言発出後からおおよそ2020年末までに地方自治体を対象に行った歯科保健事業の実態調査¹⁾によると、「フッ化物洗口」事業は「年度内で延期」とした保健所設置市は53%、市町村は37%であり、2020年度は延期、あるいは中断した自治体が一定数存在することが示されている。このような状況に対応し、日本口腔衛生学会は、2020年4月、「新型コロナウイルス緊急事態宣言下における集団フッ化物洗口の実施につい

て」²⁾を発出し、COVID-19流行時におけるフッ化物洗口実施の注意点、および延期・中断した場合の早急な再開を促した。歯科レセプト情報を活用した歯科診療の受療状況に関する研究³⁾では、2020年の初回の緊急事態宣言時には、歯科診療受診回数は顕著に減少したものの、2021年の緊急事態宣言時には、受診回数の減少が見られなかった。今回の調査結果は、2020年と2021年では実施施設数の中央値が小さかったことから、フッ化物洗口事業の延期・中断の再開は、2020年に引き続き、2021年まで継続していた可能性があり、歯科医療機関への受療状況の再開と比較して、より慎重であった可能性が示唆された。

都道府県別にみたフッ化物洗口を実施している施設、および人数割合は、令和3年3月時点集計として、厚生労働省から公開⁴⁾されており、実施割合の算出には、文部科学省「平成30年度学校基本調査」を用いたと明記されている。今回の調査では、都道府県別にみたフッ化物洗口を実施している施設・人数の実施割合は、いくつかの課題があったため、算出しなかった。たとえば、私立・国立の施設数と人数の把握方法が、自治体によって異なり、すべて計上、すべて除外、一部除外（協力施設のみ計上）の自治体が混在した。また、保育所等・認定こども園・幼稚園については、3種類の施設別の人数把握が困難、あるいは4歳以上の幼児数の把握が困難等の課題があげられた。今回の調査結果では、定期的に施設数、および児童・生徒数を把握している都道府県の割合は、それぞれ75.6%、および63.4%と高かった。また、都道府県の歯科保健計画において、フッ化物洗口に関する項目や目標値は、約半数の自治体において記載されていた。歯科保健計画においてフッ化物洗口に関する目標値を設定し経年的な推移を検討する、あるいは他の都道府県との比較を行うためには、フッ化物

洗口を実施している施設数・人数の把握方法の標準化を図る必要性があると考えられた。

保健所設置市票においては、フッ化物洗口を「これまで実施したことはない」とした自治体は、36自治体（53.7%）であり、半数を超えていた。令和6年度から開始された「歯・口腔の健康づくりプラン」⁵⁾では、「歯科口腔保健の推進のための社会環境の整備」に関する指標として「15歳未満でフッ化物応用の経験がある者の割合」を取り上げ、目標値80%としている。令和4年歯科疾患実態調査⁶⁾によると、フッ化物応用を経験したことがある者の割合は、59.4%と大きかったが、フッ化物洗口の経験がある者はわずかに3.2%であった。歯・口腔の健康づくりプランの目標達成に向けて、施設における集団フッ化物洗口の普及が進むことを期待する。

フッ化物洗口事業を「これまで実施したことはない」：36自治体、「過去に実施していたが、現在は実施していない」：3自治体、および「実施を取りやめた施設もあるが、現在、実施している」：10自治体とした合計49保健所設置市に対して、その理由を質問したところ、「実施施設の職員の負担が大きいため」が最も多く、「費用がかかるため」「学校関係者・保護者等のフッ化物洗口の安全性に対する理解が十分でないため」等があげられた。また、フッ化物洗口マニュアル（2022年版）を知らないと回答した保健所設置市は、9自治体（13.4%）であった。フッ化物洗口マニュアル（2022年版）⁷⁾では、「フッ化物洗口の実際」「フッ化物洗口開始までの手順」「フッ化物洗口の事例紹介」等が、明確なエビデンスと共に記載されている。今回の調査では、フッ化物洗口マニュアル（2022年版）をもとに、研修会・勉強会を開催した保健所設置市は、わずかに2自治体であった。当該マニュアルの周知徹底、

および当該マニュアルの有効活用が望まれる。

フッ化物洗口事業を実施していない理由・やめた理由については、「その他」として「すでにう蝕罹患率が小さいため必要性を感じない」等の意見が聞かれていた。地域を基盤とするう蝕予防対策には、う蝕有病割合だけではなく、う蝕有病者数を把握し、これらの情報をもとに対策を検討する必要性が示されている^{8) 9)}。フッ化物洗口マニュアル（2022年版）⁷⁾には、う蝕有病に関する健康格差の是正と生涯を通じたう蝕予防を推進するためには、ポピュレーションアプローチである集団フッ化物洗口が効果的であることが示されている。フッ化物洗口マニュアル（2022年版）の積極的な活用と集団フッ化物洗口のさらなる推進を通じて、「歯・口腔の健康づくりプラン」⁵⁾の社会的基盤の一つの柱である「誰一人取り残さないユニバーサルな歯科口腔保健を実現するための基盤の整備」が実現されることを期待したい。

E. 結論

都道府県票：フッ化物洗口事業を実施している施設数の最大値は、保育所等・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校では、それぞれ610施設、316施設、98施設、8施設であった。経年的にフッ化物洗口を実施している施設数の中央値をみると、COVID-19拡大前の2019年（令和元年）と比較して、2020年、2021年は小さかった。フッ化物洗口の延期・中断の再開に際しては、慎重であった可能性が示唆された。

保健所設置市票：フッ化物洗口事業をこれまで実施したことがないとした自治体は36自治体（53.7%）であった。また、フッ化物洗口マニュアル（2022年版）を知らないとした保健所設置市は、9自治体（13.4%）であった。フッ化物洗口マニ

アル（2022年版）の積極的な活用を通じて、集団フッ化物洗口のさらなる推進が期待された。

<引用文献>

1) 竹田飛鳥、福田英輝、他. 地方自治体における新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた歯科医療提供体制等に関する調査厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた地域における歯科医療提供体制の強化のための研究」令和2年度 分担研究報告書
https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202006074A-buntan3_0.pdf

2) Takeda A, Tomio J, Fukuda H, et al. Trends in dental visits during the state of emergency for COVID-19 in Japan: a retrospective observational study. *BMJ Open*. 2022 Sep 20;12(9):e064666.

3) 一般社団法人日本口腔衛生学会. 新型コロナウイルス緊急事態宣言下における集団フッ化物洗口の実施について.
https://www.kokuhoken.or.jp/jsdh/statement/file/statement_20200420.pdf

4) 歯科保健課. 各都道府県におけるフッ化物洗口の実施状況について（平成30年度）.
<https://www.mhlw.go.jp/content/000711481.pdf>

5) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会・歯科口腔保健の推進に関する専門委員会. 歯・口腔の健康づくりプラン推進のための説明資料. 令和5年10月.
<https://www.mhlw.go.jp/content/001154>

214.pdf

6) 厚生労働省. 令和4年歯科疾患実態調査結果の概要.
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/62-17b_r04.pdf

7) 「歯科口腔保健の推進に資するう蝕予防のための手法に関する研究」班編. フッ化物洗口マニュアル（2022年版）. 厚生労働省令和3年度厚生労働行政推進調査事業補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
<https://www.mhlw.go.jp/content/001037973.pdf>

8) 日本口腔衛生学会・地域口腔保健委員会. 2022年歯科疾患実態調査の解析作業報告および歯科疾患総量でみた推移の例示. *口腔衛生会誌*. 74:309-313. 2024.

9) 相田潤: 鉱山のカナリアとしての歯科疾患の健康格差: 未処置う蝕は日本に400万人. *日本歯科医師会雑誌*2019, 72(3):43-51.

F. 研究発表

1. 論文発表
特になし
2. 学会発表
特になし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし

【都道府県票】

表1 洗口剤の種類別にみたフッ化物洗口の施設数と児童・生徒数に関する実績
(2023(R5)年度末の実績値)

使用薬剤		ミラノール	オラブリス (ポーシオン タイプを除く)	オラブリス ポーシオン タイプ	一般用医薬 品	その他	合計
【保育所等、認定こども園、および幼稚園】							
実施施設数	最大値	536	312	15	3	47	848
	中央値	71.5	14.5	0	0	0	125
	最小値	0	0	0	0	0	0
実施人数	最大値	18207	10330	749	256	933	28537
	中央値	1969	326	0	0	0	2990
	最小値	0	0	0	0	0	0
【小学校】							
実施施設数	最大値	287	150	28	8	203	641
	中央値	45	4.5	0	0	0	74
	最小値	0	0	0	0	0	0
実施人数	最大値	42634	39367	1945	15919	24013	94558
	中央値	4837	354	0	0	20.5	7201
	最小値	0	0	0	0	0	0
【中学校】							
実施施設数	最大値	123	71	1	3	55	168
	中央値	6	1	0	0	0	5
	最小値	0	0	0	0	0	0
実施人数	最大値	20123	11361	469	472	9422	28905
	中央値	472	45	0	0	0	437
	最小値	0	0	0	0	0	0
【特別支援学校】							
実施施設数	最大値	10	13	0	0	9	19
	中央値	0	0	0	0	0	0
	最小値	0	0	0	0	0	0
実施人数	最大値	585	235	0	0	398	749
	中央値	0	0	0	0	0	0
	最小値	0	0	0	0	0	0

表2 施設別にみた洗口剤購入費用の負担先

	【保育所等、認定こども園、および幼稚園】		【小学校】		【中学校】		【特別支援学校】	
	自治体数	%	自治体数	%	自治体数	%	自治体数	%
行政衛生部門	28	68.3	21	51.2	19	46.3	3	7.3
教育委員会	7	17.1	25	61.0	18	43.9	6	14.6
歯科医師会	3	7.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実施施設	20	48.8	10	24.4	5	12.2	0	0.0
保護者	10	24.4	8	19.5	4	9.8	3	7.3
国庫補助	22	53.7	21	51.2	16	39.0	3	7.3
合計	41	100.0	41	100.0	41	100.0	41	100.0

表 3-① 都道府県による市区町村支援

	自治体数	%
現在実施している	28	68.3
過去に実施していたが、現在は実施していない	5	12.2
これまで実施したことはない	8	19.5
合計	41	100.0

表 3-② フッ化物洗口事業を導入するにあたって市区町村への支援（複数回答可）

	自治体数	%
費用補助	11	39.3
PTA・保護者への説明	16	57.1
学校関係者への説明	17	60.7
フッ化物洗口に関するガイドラインやマニュアル等の作成	21	75.0
普及啓発資材等の作成	18	64.3
その他	13	46.4
合計	28	100.0

※ 3-① にて「現在実施している」と回答した 28 都道府県

表 3-③ フッ化物洗口事業を継続するにあたって市区町村への支援（複数回答可）

	自治体数	%
費用補助	6	21.4
PTA・保護者への説明	10	35.7
学校関係者への説明	15	53.6
フッ化物洗口に関するガイドラインやマニュアル等の作成	19	67.9
普及啓発資材等の作成	16	57.1
その他	10	35.7
合計	28	100.0

※ 3-① にて「現在実施している」と回答した 28 都道府県

表 4-① 市区町村におけるフッ化物洗口の取組み状況（施設数）に関する把握状況

	自治体数	%
定期的に把握している	31	75.6
把握していない	10	24.4
合計	41	100.0

表 4-② 市区町村におけるフッ化物洗口の取組み状況（児童・生徒数）に関する把握状況

	自治体数	%
定期的に把握している	26	63.4
把握していない	15	36.6
合計	41	100.0

表5 歯科保健計画におけるフッ化物洗口事業の位置づけ（複数回答可）

	自治体数	%
フッ化物洗口について実施することを記載している	20	48.8
フッ化物洗口の実施に関する目標値を設定している	22	53.7
フッ化物応用については記載しているが、フッ化物洗口については記載していない	6	14.6
フッ化物洗口については記載していない	2	4.9
その他	9	22.0
歯科保健に関する計画を策定していない	0	0.0
合計	41	100.0

表6-① 「フッ化物洗口マニュアル（2022年版）」の認知

	自治体数	%
はい	40	100
いいえ	0	0
合計	40	100
無回答	1	

表6-② 「フッ化物洗口マニュアル（2022年版）」の活用実績（複数回答可）

	自治体数	%
対象施設に対してマニュアル周知を行った	20	50.0
マニュアルをもとにした研修会・勉強会を開催した	6	15.0
マニュアルをもとに、自治体独自のマニュアルやパンフレットを新作した	4	10.0
マニュアルをもとに、自治体が作成したマニュアル・パンフレットを修正した	8	20.0
その他	18	45.0
合計	40	100.0

※6の問にて「はい」と回答した都道府県のみ

表7 新型コロナウイルス感染症の流行前後におけるフッ化物洗口実施施設数の推移

	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
【保育所等認定こども園幼稚園】				
最大値	835	730	733	782
中央値	127.5	117	119.5	115
最小値	0	0	0	0
【小学校】				
最大値	683	668	656	656
中央値	57	50.5	48	59.5
最小値	0	0	0	0
【中学校】				
最大値	135	172	169	170
中央値	8	3	5	6
最小値	0	0	0	0
【特別支援学校】				
最大値	18	18	19	19
中央値	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0

【保健所設置市票】

表1-① 保育所・認定こども園・幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校におけるフッ化物洗口の実績

	自治体数	%
現在実施している	18	26.9
実施を取りやめた施設もあるが、現在、実施している	10	14.9
過去に実施していたが、現在は実施していない	3	4.5
これまで実施したことはない	36	53.7
合計	67	100.0

表1-②a 保育所等、認定こども園、幼稚園におけるフッ化物洗口の実績

	自治体数	%
全施設で実施	4	14.8
一部施設で実施	16	59.3
実施なし	7	25.9
合計	27	100.0
無回答	1	

※表1-①で「現在実施している」「実施を取りやめた施設もあるが現在、実施している」と回答した28保健所設置市

表1-②b 小学校におけるフッ化物洗口の実績

	自治体数	%
全施設で実施	9	33.3
一部施設で実施	12	44.4
実施なし	6	22.2
合計	27	100.0
無回答	1	

※表1-①で「現在実施している」「実施を取りやめた施設もあるが現在、実施している」と回答した28保健所設置市

表1-②c 中学校におけるフッ化物洗口の実績

	自治体数	%
全施設で実施	3	11.1
一部施設で実施	6	22.2
実施なし	18	66.7
合計	27	100.0
無回答	1	

※表1-①で「現在実施している」「実施を取りやめた施設もあるが現在、実施している」と回答した28保健所設置市

表1-②d 特別支援学校におけるフッ化物洗口の実績

	自治体数	%
全施設で実施	0	0.0
一部施設で実施	2	9.5
実施なし	19	90.5
合計	21	100.0
無回答	7	

※表1-①で「現在実施している」「実施を取りやめた施設もあるが現在、実施している」と回答した28保健所設置市

表1-③a 保育所等におけるフッ化物洗口の調製場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	19	95.0
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	0	0.0
保健所・保健センター	0	0.0
その他	1	5.0
調製不要	1	5.0
合計	20	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-③b 認定こども園におけるフッ化物洗口の調製場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	14	70.0
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	0	0.0
保健所・保健センター	0	0.0
その他	2	10.0
調製不要	1	5.0
合計	20	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-③c 幼稚園におけるフッ化物洗口の調製場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	13	65.0
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	0	0.0
保健所・保健センター	0	0.0
その他	2	10.0
調製不要	1	5.0
合計	20	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-③d 小学校におけるフッ化物洗口の調製場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	16	76.2
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	1	4.8
保健所・保健センター	0	0.0
その他	0	0.0
調製不要	6	28.6
合計	21	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-③e 中学校におけるフッ化物洗口の調製場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	5	55.6
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	1	11.1
保健所・保健センター	0	0.0
その他	1	11.1
調製不要	3	33.3
合計	9	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-③f 特別支援学校におけるフッ化物洗口の調製場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	2	100.0
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	0	0.0
保健所・保健センター	0	0.0
その他	0	0.0
調製不要	0	0.0
合計	2	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-④a 保育所等におけるフッ化物洗口の保管場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	20	100.0
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	0	0.0
保健所・保健センター	1	5.0
その他	2	10.0
調製不要	0	0.0
合計	20	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-④b 認定こども園におけるフッ化物洗口の保管場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	15	75.0
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	0	0.0
保健所・保健センター	1	5.0
その他	2	10.0
調製不要	0	0.0
合計	20	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-④c 幼稚園におけるフッ化物洗口の保管場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	14	70.0
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	0	0.0
保健所・保健センター	1	5.0
その他	2	10.0
調製不要	0	0.0
合計	20	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-④d 小学校におけるフッ化物洗口の保管場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	18	85.7
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	1	4.8
保健所・保健センター	0	0.0
その他	1	4.8
調製不要	3	14.3
合計	21	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-④e 中学校におけるフッ化物洗口の保管場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	7	77.8
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	1	11.1
保健所・保健センター	0	0.0
その他	2	22.2
調製不要	1	11.1
合計	9	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表1-④f 特別支援学校におけるフッ化物洗口の保管場所（複数回答）

	自治体数	%
実施施設	2	100.0
歯科医療機関	0	0.0
薬局・薬剤師会	0	0.0
保健所・保健センター	0	0.0
その他	0	0.0
調製不要	0	0.0
合計	2	100.0

※表1-②で「全施設で実施」および「一部施設で実施」と回答した保健所設置市のみ

表2-① 対象児童・生徒の保護者等へのフッ化物洗口の説明（複数回答）

	自治体数	%
集団説明会を開催している	17	60.7
説明文書を作成し、配布している	26	92.9
個別に面談等を行っている	2	7.1
その他	8	28.6
合計	28	100.0

※表1-①で「現在実施している」「実施を取りやめた施設もあるが現在、実施している」と回答した28保健所設置市

表2-② 対象児童・生徒またはその保護者へのフッ化物洗口の意向確認

	自治体数	%
はい	28	100.0
いいえ	0	0.0
合計	28	100.0

※表1-①で「現在実施している」「実施を取りやめた施設もあるが現在、実施している」と回答した28保健所設置市

表3 フッ化物洗口を実施していない理由・やめた理由（複数回答可）

	自治体数	%
費用がかかるため	11	22.4
実施施設の職員の負担が大きいため	21	42.9
保護者の同意が得られないため	3	6.1
地域の歯科医療機関の協力が得られないため	2	4.1
教育委員会の協力が得られないため	2	4.1
やり方が分からないため	0	0.0
フッ化物洗口より効果的な方法があると考えため	1	2.0
実施担当者としてフッ化物洗口の安全性に対する理解が十分でないため	2	4.1
学校関係者・保護者等のフッ化物洗口の安全性に対する理解が十分でないため	8	16.3
新型コロナウイルス感染症等の新興感染症対策を十分に図れないため	7	14.3
その他	32	65.3
合計	49	100.0

※表1-①で「現在実施している」と回答した49保健所設置市

表4 歯科保健計画におけるフッ化物洗口の位置づけ（複数回答可）

	自治体数	%
フッ化物洗口について実施することを記載している	17	25.4
フッ化物洗口の実施に関する目標値を設定している	8	11.9
フッ化物応用については記載しているが、フッ化物洗口については記載していない	14	20.9
フッ化物洗口については記載していない	32	47.8
その他	1	1.5
歯科保健に関する計画を策定していない	5	7.5
合計	67	100.0

表5-① 「フッ化物洗口マニュアル（2022年版）」の認知

	自治体数	%
はい	58	86.6
いいえ	9	13.4
合計	67	100.0

表5-② 「フッ化物洗口マニュアル（2022年版）」を活用実績（複数回答可）

	自治体数	%
対象施設に対してマニュアル周知を行った	12	20.7
マニュアルをもとにした研修会・勉強会を開催した	2	3.4
マニュアルをもとに、自治体独自のマニュアルやパンフレットを新作した	5	8.6
マニュアルをもとに、自治体が作成したマニュアル・パンフレットを修正した	9	15.5
その他	36	62.1
合計	58	100.0

※問7において「はい」と回答した方のみ

フッ化物洗口事業に関する実態調査（都道府県票）

調査回答に対して同意を頂ける場合は、チェックをお願いいたします。また、本調査への回答内容は、歯科保健担当者（回答者）個人の意見ではなく、貴自治体における担当部局の許可を得た旨についても、チェックをお願いいたします。なお、回答を送付いただいたのちは、同意撤回はできかねますので、ご承知おきください。

<input type="checkbox"/> 本調査へ回答することに同意いたします。 <input type="checkbox"/> 回答内容は、担当部局の許可を得ております。
--

回答内容に対する問合せをすることがありますので、歯科保健担当者（回答者）の連絡先を記載願います。

都道府県名	
担当部署名	
記入者名	
電話番号	
メールアドレス	

1. 貴都道府県内の施設数と児童・生徒数について、ご回答ください。

貴都道府県内（すべての市区町村（保健所設置市・特別区を含む））の「保育所・認定こども園・幼稚園」、「小学校」、「中学校」、「特別支援学校」の施設数と児童・生徒数を記載してください。（2023(R5)年度内であれば、把握時点での実績値を記載してください）

施設種類	全施設数※3	全児童・生徒数※3
保育所等※1、認定こども園※2、および幼稚園		
小学校		
中学校		
特別支援学校		

- ※1 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業を含む
- ※2 幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園及び地方裁量型認定こども園
- ※3 保育所等・認定こども園・幼稚園においては、対象としている年齢（「4歳以上」）の児童が存在する施設数、および児童数をご記入ください。

2. フッ化物洗口液事業を実施している施設数と児童・生徒数について、洗口剤の種類別に、ご回答ください。 （2023(R5)年度内であれば、把握時点での実績値を記載してください）

【保育所等、認定こども園、および幼稚園】（貴都道府県内のすべての市区町村（保健所設置市・特別区）を含む）

使用薬剤	ミラノール	オラブリス <small>（ボーションタイプを除く）</small>	オラブリス <small>ボーションタイプ</small>	一般用医薬品	その他	不明	合計
実施施設数							
実施人数							

- ※1 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業を含む
- ※2 幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園及び地方裁量型認定こども園
- ※3 「4歳以上」の幼児が通園・通学する施設のみが対象

洗口液購入費用の負担先（複数回答可）

（市区町村単位として、一つでもあればチェックをつけてください。）

<input type="checkbox"/> 行政衛生部門 <input type="checkbox"/> 教育委員会 <input type="checkbox"/> 歯科医師会 <input type="checkbox"/> 実施施設 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 国庫補助

【小学校】（貴都道府県内のすべての市区町村（保健所設置市・特別区）を含む）

使用薬剤	ミラノール	オラブリス <small>（ボーションタイプを除く）</small>	オラブリス <small>ボーションタイプ</small>	一般用医薬品	その他	不明	合計
実施施設数							
実施人数							

洗口液購入費用の負担先（複数回答可）

(市区町村単位として、一つでもあればチェックをつけてください。)

<input type="checkbox"/> 行政衛生部門 <input type="checkbox"/> 教育委員会 <input type="checkbox"/> 歯科医師会 <input type="checkbox"/> 実施施設 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 国庫補助

【中学校】（貴都道府県内のすべての市区町村（保健所設置市・特別区）を含む）

使用薬剤	ミラノール	オラブリス <small>(ポーションタイプを除く)</small>	オラブリス <small>ポーションタイプ</small>	一般用医薬品	その他	不明	合計
実施施設数							
実施人数							

洗口液購入費用の負担先（複数回答可）

(市区町村単位として、一つでもあればチェックをつけてください。)

<input type="checkbox"/> 行政衛生部門 <input type="checkbox"/> 教育委員会 <input type="checkbox"/> 歯科医師会 <input type="checkbox"/> 実施施設 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 国庫補助

【特別支援学校】（貴都道府県内のすべての市区町村（保健所設置市・特別区）を含む）

使用薬剤	ミラノール	オラブリス <small>(ポーションタイプを除く)</small>	オラブリス <small>ポーションタイプ</small>	一般用医薬品	その他	不明	合計
実施施設数							
実施人数							

洗口液購入費用の負担先（複数回答可）

(市区町村単位として、一つでもあればチェックをつけてください。)

<input type="checkbox"/> 行政衛生部門 <input type="checkbox"/> 教育委員会 <input type="checkbox"/> 歯科医師会 <input type="checkbox"/> 実施施設 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 国庫補助

貴自治体のフッ化物洗口実施割合は、以下のようになります。

施設種類	施設割合(%)	児童・生徒割合(%)
保育所等※1、認定こども園※2、および幼稚園		
小学校		
中学校		
特別支援学校		

※ 注意事項：自動計算された数値が疑わしい、あるいは間違いである場合は調査票本体の数値を確認し、必要があれば訂正してください。

3. 貴都道府県では、フッ化物洗口実施に関する市区町村支援を実施していますか。(2023(R5)年度末の実績値)

<input type="radio"/> 現在実施している ⇒ 3-1) △ <input type="radio"/> 過去に実施していたが、現在は実施していない ⇒ 4 △ <input type="radio"/> これまで実施したことはない ⇒ 4 △

3-1) 貴都道府県では、フッ化物洗口を導入するにあたっての支援としてどのような取組を実施していますか。(2023(R5)年度末の実績値) (複数回答可)

<input type="checkbox"/> 費用補助 (具体的な要綱等: <input type="text"/>) <input type="checkbox"/> PTA・保護者への説明 <input type="checkbox"/> 学校関係者への説明 <input type="checkbox"/> フッ化物洗口に関するガイドラインやマニュアル等の作成

(具体的なものをメールにてご提供ください。)

普及啓発資材等の作成
(具体的なものをメールにてご提供ください。)

その他 ()

**3-2) 貴都道府県では、フッ化物洗口を継続するにあたっての支援としてどのような取組を実施していますか。
(2023(R5)年度末の実績値) (複数回答可)**

費用補助 (具体的な要綱等:)

PTA・保護者への説明

学校関係者への説明

フッ化物洗口に関するガイドラインやマニュアル等の作成
(具体的なものをメールにてご提供ください。)

普及啓発資材等の作成
(具体的なものをメールにてご提供ください。)

その他 ()

4. 貴都道府県では、市区町村におけるフッ化物洗口の取組み状況について定期的に把握されていますか。

4.-1) フッ化物洗口を行っている施設数

定期的に把握している → 頻度: () 年に1回

把握していない

4.-2) フッ化物洗口を行っている児童・生徒数

定期的に把握している → 頻度: () 年に1回

把握していない

5. 貴都道府県では、歯科保健に関する計画(歯科保健単独の計画だけではなく、健康増進計画に基づく計画も含む)において、フッ化物洗口をどのように位置づけていますか。(2023(R5)年3月31日現在) (複数回答可)

フッ化物洗口について実施することを記載している

フッ化物洗口の実施に関する目標値を設定している

フッ化物応用については記載しているが、フッ化物洗口については記載していない

フッ化物洗口については記載していない

その他 ()

歯科保健に関する計画を策定していない

6. 「フッ化物洗口マニュアル(2022年版)」を知っていますか

はい → 6.1) ^

いいえ → 7. ^

6.-1) 「フッ化物洗口マニュアル(2022年版)」を活用されていますか。(複数回答可)

対象施設に対してマニュアル周知を行った。

マニュアルをもとにした研修会・勉強会を開催した。

マニュアルをもとに、自治体独自のマニュアルやパンフレットを新制作した。

マニュアルをもとに、自治体が作成したマニュアル・パンフレットを修正した。

□ その他 ()

7. 新型コロナウイルス感染症の流行前後におけるフッ化物洗口実施施設数/全施設数を記載してください。
(いずれも年度末の実績値)

	2019(R元)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)	
	フッ化物洗口 実施施設数	全施設数	フッ化物洗口 実施施設数	全施設数	フッ化物洗口 実施施設数	全施設数	フッ化物洗口 実施施設数	全施設数
保育所等・認定こども園・幼稚園								
小学校								
中学校								
特別支援学校								

※実績がない場合、あるいは中止・中断の場合は、0とご記入ください。

※過去の数値を把握できない場合は、「不明」と記載してください。

(参考) 2020(R2)年4月：第1回の緊急事態宣言が発令された。

2023(R5)年5月：新型コロナウイルス感染症は、5類感染症に変更された。

フッ化物洗口事業に関する実態調査（保健所設置市・特別区票）

調査回答に対して同意を頂ける場合は、チェックをお願いいたします。また、本調査への回答内容は、歯科保健担当者（回答者）個人の意見ではなく、貴自治体における担当部局の許可を得た旨についても、チェックをお願いいたします。なお、回答を送付いただいたのちは、同意撤回はできかねますので、ご承知おきください。

- 本調査へ回答することに同意いたします。
 回答内容は、担当部局の許可を得ております。

回答内容に対する問合せをすることがありますので、歯科保健担当者（回答者）の連絡先を記載願います。

都道府県名	
市・特別区名	
担当部署名	
記入者名	
電話番号	
メールアドレス	

1. 貴市・特別区では、自治体事業としてフッ化物洗口を実施していますか。 (2023(R5)年度末の実績値)

- 現在実施している ⇒ 5. 以外の項目をご回答ください。
 実施を取りやめた施設もあるが、現在、実施している ⇒ 2. 以降の項目をご回答ください。
 過去に実施していたが、現在は実施していない ⇒ 5. 以降の項目をご回答ください。
 これまで実施したことはない ⇒ 5. 以降の項目をご回答ください。

2. フッ化物洗口の具体的取組みについてご回答ください。

2. - 1) 実施している施設種類をご回答ください。(2023(R5)年度末の実績値)

保育所等、認定こども園、幼稚園

- 全施設で実施 一部施設で実施 実施なし

小学校

- 全施設で実施 一部施設で実施 実施なし

中学校

- 全施設で実施 一部施設で実施 実施なし

特別支援学校

- 全施設で実施 一部施設で実施 実施なし

2. - 2) 各施設種類別の主な洗口液の調製場所、使用薬剤（フッ化物洗口剤）の保管場所はどこですか。 (2023(R5)年度末の実績値)

<主な洗口液の調製場所（複数回答可）>

保育所等

- 実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他（ _____ ） 調製不要

認定こども園

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

幼稚園

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

小学校

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

中学校

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

特別支援学校

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

<主な使用薬剤（フッ化物洗口剤）の保管場所（複数回答可）>

保育所等

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

認定こども園

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

幼稚園

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

小学校

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

中学校

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

特別支援学校

実施施設 歯科医療機関 薬局・薬剤師会 保健所・保健センター
 その他 (_____) 調製不要

**3. フッ化物洗口の対象児童・生徒の保護者等に対して、理解を得るための説明は行っておられますか。
(複数回答)**

集団説明会を開催している。
 説明文書を作成し、配布している。
 個別に面談等を行っている。
 その他 (_____)

4. フッ化物洗口の対象児童・生徒またはその保護者に対して、意向確認を行っておられますか。

はい
 いいえ

5. フッ化物洗口を実施していない理由・やめた理由は何ですか。（複数回答可）

費用がかかるため
 実施施設の職員の負担が大きいため
 保護者の同意が得られないため
 地域の歯科医療機関の協力が得られないため
 教育委員会の協力が得られないため
 やり方が分からないため
 フッ化物洗口より効果的な方法があると考えるため
 実施担当者としてフッ化物洗口の安全性に対する理解が十分でないため
 学校関係者・保護者等のフッ化物洗口の安全性に対する理解が十分でないため
 新型コロナウイルス感染症等の新興感染症対策を十分に図れないため
 その他

()

6. 貴市区町村では、歯科保健に関する計画（歯科保健単独の計画だけではなく、健康増進計画に基づく計画も含む）において、フッ化物洗口をどのように位置づけていますか。（2023(R5)年3月31日現在）（複数回答可）

フッ化物洗口について実施することを記載している
 フッ化物洗口の実施に関する目標値を設定している
 フッ化物洗口については記載しているが、フッ化物洗口については記載していない。
 フッ化物洗口については記載していない。
 その他

()

歯科保健に関する計画を策定していない

7. 「フッ化物洗口マニュアル（2022年版）」を知っていますか

はい [⇒7.1](#) いいえ

7. - 1) 「フッ化物洗口マニュアル（2022年版）」を活用されていますか。（複数回答可）

対象施設に対してマニュアル周知を行った。
 マニュアルをもとにした研修会・勉強会を開催した。
 マニュアルをもとに、自治体独自のマニュアルやパンフレットを新作した。
 マニュアルをもとに、自治体で作成したマニュアル・パンフレットを修正した。
 その他

()